

株式会社アクロスソリューションズ

（ 自 2021年7月 1日
至 2022年6月30日 ）

貸 借 対 照 表

(2022 年 6 月 30 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 102,958 】	【流動負債】	【 54,286 】
現金及び預金	41,571	買掛金	1,529
売掛金	24,289	関係会社買掛金	179
関係会社売掛金	7,123	短期借入金	20,000
契約資産	15,850	一年以内返済長期借入金	14,538
関係会社契約資産	7,992	未払金	2,572
仕掛品	4,223	関係会社未払金	289
貯蔵品	351	未払費用	7,384
前払費用	1,132	前受金	802
仮払税金	353	預り金	2,465
その他	71	未払法人税等	131
【固定資産】	【 251,991 】	未払消費税等	4,354
(無形固定資産)	(467)	瑕疵補修引当金	39
ソフトウェア	467	【固定負債】	【 299,205 】
(投資その他の資産)	(251,523)	長期借入金	299,205
出資金	60		
長期前払費用	11	負債の部合計	353,492
子会社株式	250,000	純資産の部	
繰延税金資産	1,452	【株主資本】	【 1,457 】
		(資本金)	(10,000)
		(利益剰余金)	(△8,542)
		繰越利益剰余金	△8,542
		純資産の部合計	1,457
資産の部合計	354,950	負債及び純資産の部合計	354,950

損 益 計 算 書

自 2021 年 7 月 1 日

至 2022 年 6 月 30 日

(単位：千円)

科 目	金	額
【売上高】		230,363
【売上原価】		92,939
売上総利益		(137,424)
【販売費及び一般管理費】		110,105
営業利益		(27,319)
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	1	
その他	0	1
【営業外費用】		
支払利息	3,763	3,763
経常利益		(23,557)
【特別損失】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		(23,557)
法人税、住民税及び事業税	2,228	
法人税等調整額	4,969	7,198
当期純利益		(16,358)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021 年 7 月 1 日

至 2022 年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株主資本				純資産の部
	資本金	利益剰余金		株主資本	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	△25,582	△25,582	△15,582	△15,582
会計方針の変更による累積的影響額		681	681	681	681
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	△24,900	△24,900	△14,900	△14,900
当期変動額					
当期純利益		16,358	16,358	16,358	16,358
当期変動額合計	-	16,358	16,358	16,358	16,358
当期末残高	10,000	△8,542	△8,542	1,457	1,457

個 別 注 記 表

自 2021 年 7 月 1 日

至 2022 年 6 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。
無形固定資産	市場販売目的ソフトウェア 残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用して おります。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資 産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

瑕疵補修引当金	納品物の瑕疵担保等の費用に備えるため、実績率に基 づき算出した発生見込額を計上しております。
---------	---

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、主にモバイル端末を利用したWeb受発注システム「MOS」の開発・販売を行っております。当該サービスは、初期・一時費用と月額利用料の契約となっており、初期・一時費用には、導入費用やカスタマイズ費用、月額利用料にはライセンス利用料や保守料が含まれております。

初期・一時費用については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

月額利用料については、サービスの提供期間に応じて、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
------------	--

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は681千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,569 千円

売上原価 1,988 千円

販売費及び一般管理費 3,929 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,343 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 7,289 円 86 銭

(2) 1株当たり当期純利益 81,791 円 96 銭

6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。